

## 彩の国経済の動き

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2004年10月～2004年12月の指標を中心に >

**緩やかな回復のなか、一部に弱い動きがみられる県経済**

#### 生産

##### 弱含みの状況

10月の鉱工業生産指数は、84.7(季節調整済値、2000年=100)で前月比4.9%と2か月連続して低下。また、前年同月比は9.1%と2か月連続して前年水準を下回った。

#### 雇用

##### 依然として厳しいものの、改善基調

11月の有効求人倍率は0.82倍で前月比+0.03ポイントと4か月連続して改善。また、11月の完全失業率(南関東)は4.6%と前月比0.1ポイント改善。県内の雇用情勢は、水準的には依然として厳しい状況が続いているが、このところ改善の基調にある。

#### 物価

##### おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、灯油の価格上昇等により前年同月比で+0.6%と2か月連続で前年実績を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 一部に持ち直しの動きがみられる

11月の家計消費支出は304,209円で、前年同月比+0.8%と2か月ぶりに増加。  
11月の大型小売店販売額は、前年同月比で6.2%と9か月連続して減少。  
12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+5.2%と2か月連続して増加。

#### 住宅

##### 一進一退

11月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が増加したものの、貸家が減少し、全体では前年同月比0.2%と2か月連続で前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 小康状態

12月の企業倒産件数は36件と、2か月連続して前年実績を下回った。1月から12月までの累計件数は483件と前年比9.7%となっている。

#### 景況判断

##### 8・四半期ぶりに悪化

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)幅が拡大し、8・四半期ぶりに悪化した。(調査時期16年12月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2005年1月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、一部に弱い動きがみられ**

**このところ回復が緩やかになっている。**

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出、生産は弱含んでいる。

先行きについては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや為替レート、原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。12月20日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成17年度一般会計予算案(概算)を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

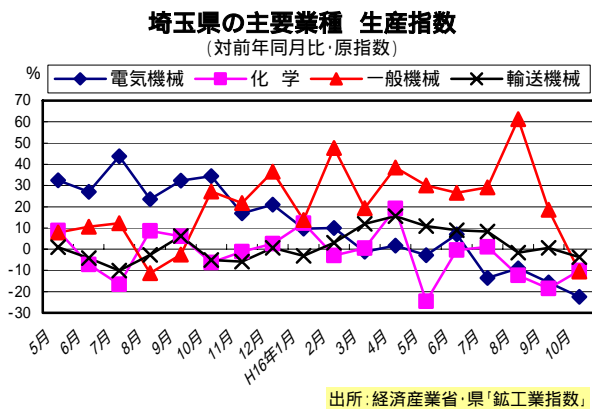
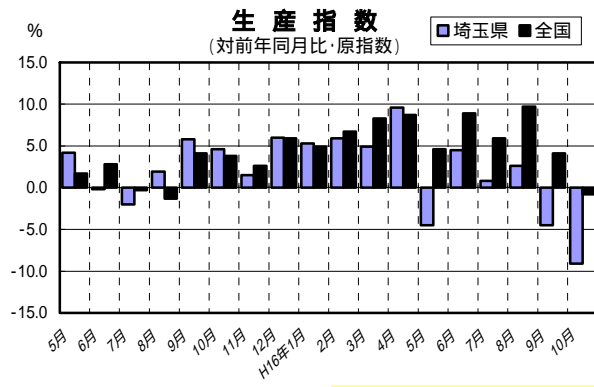
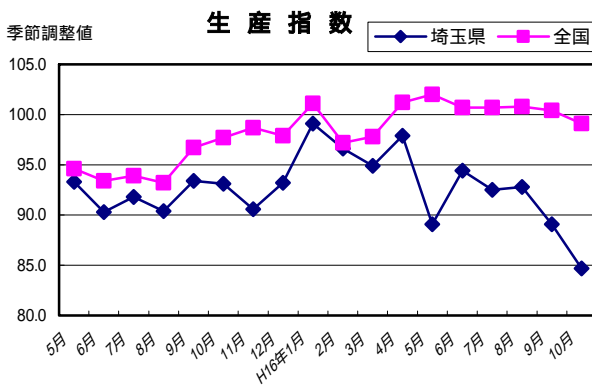
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

10月の鉱工業生産指数は、84.7（季節調整済値、2000年=100）で、前月比4.9%と2か月連続して低下。前年同月比は9.1%と2か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、精密機械、木材・木製品工業など4業種が上昇し、家具工業、その他製品工業などの10業種が低下した。

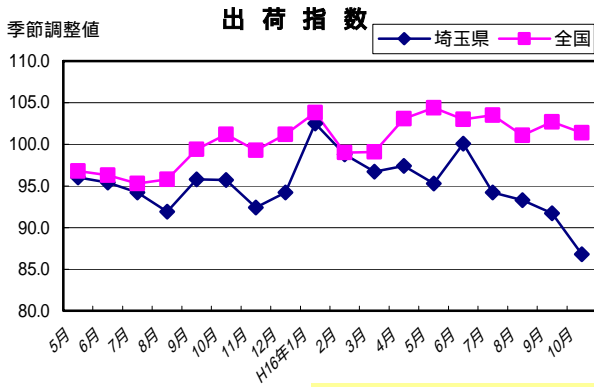


#### 【生産のウエイト】

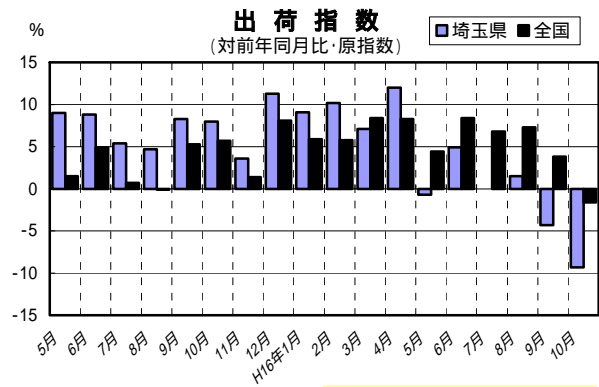
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

10月の鉱工業出荷指数は86.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比5.3%と4か月連続して低下。前年同月比は9.3%と2か月連続して前年水準を下回った。

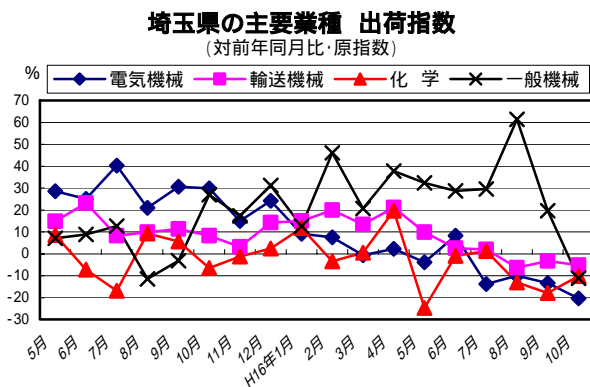
前月比を業種別でみると、繊維工業、化学工業の2種類が上昇し、鉱業、窯業・土石製品など17業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



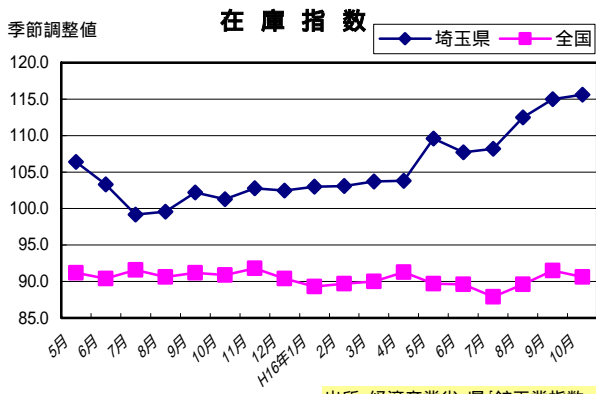
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【出荷のウエイト】

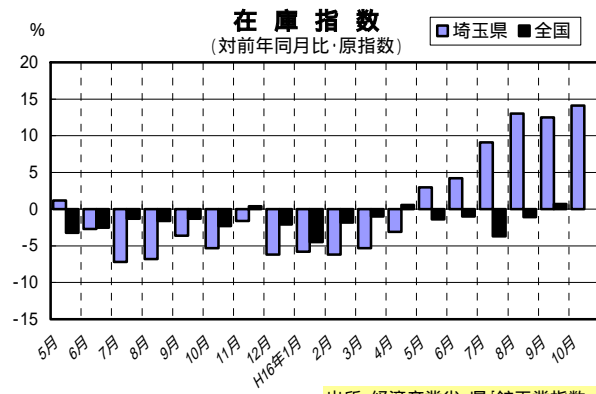
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |

10月の鉱工業在庫指数は、115.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.5%と4か月連続して上昇。また、前年同月比は+14.1%と6か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、ゴム製品工業、輸送機械など11業種が上昇し、その他製品工業、家具工業など8業種が低下した。



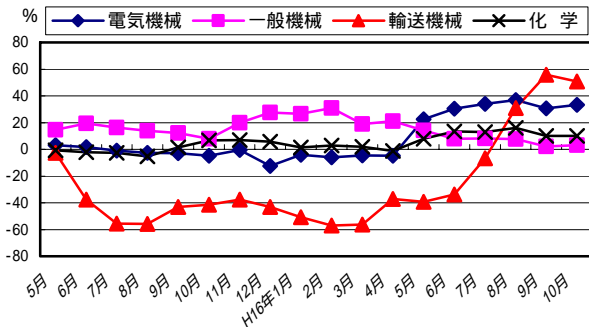
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

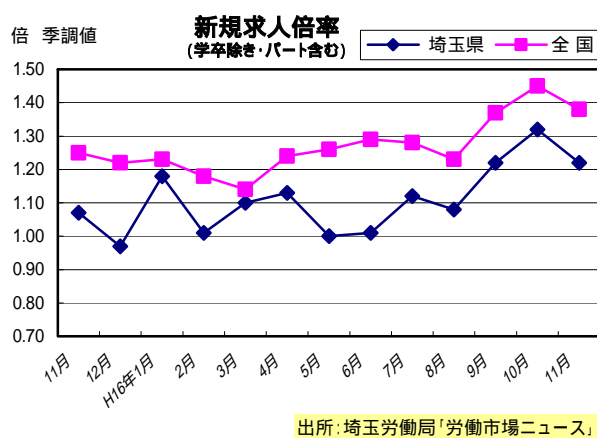
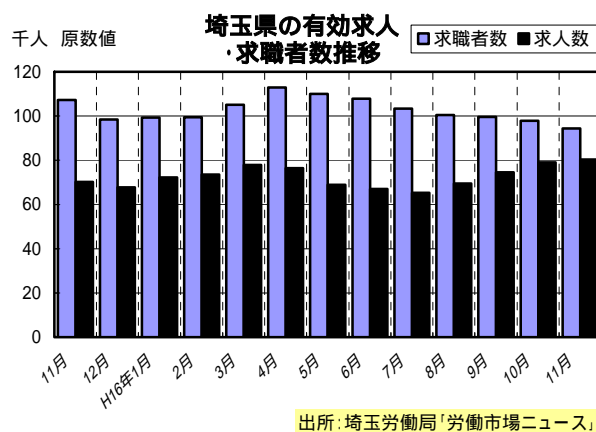
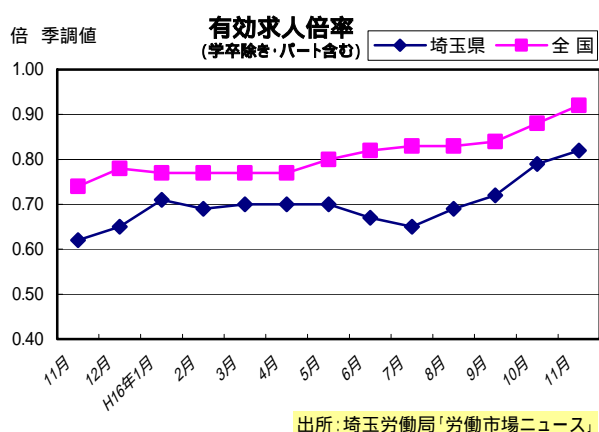
## (2) 雇用動向

### 依然として厳しいものの、改善基調

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.82倍で前月比0.03ポイント改善。

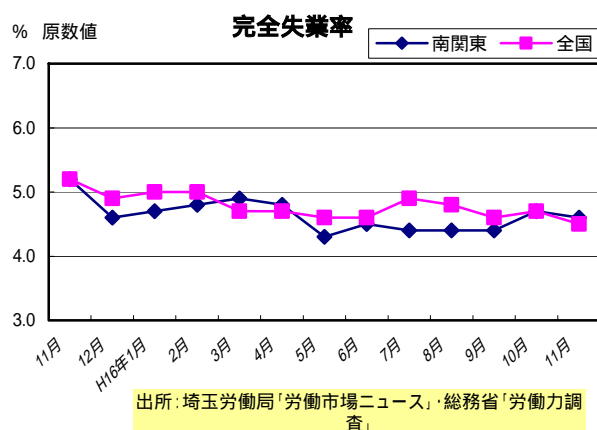
有効求職者数は94,433人で23か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は80,383人で24か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善基調で推移している。



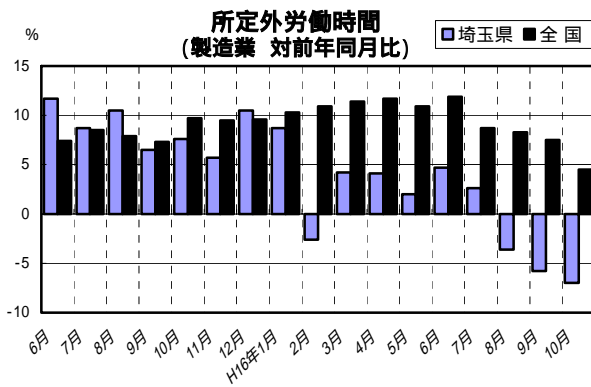
11月の新規求人倍率は1.22倍と、前月比0.10ポイント低下。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、23か月連続で増加。

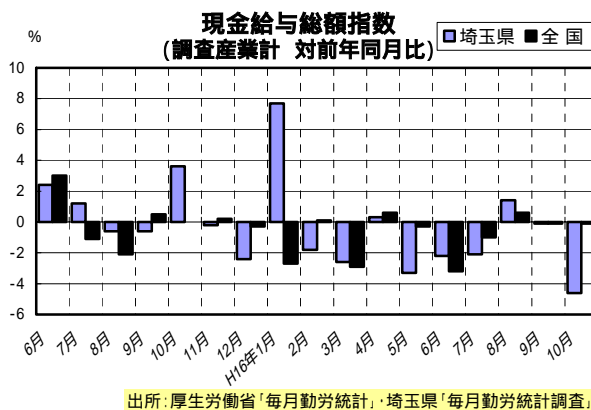


11月の完全失業率(南関東)は4.6%で、前月比0.1ポイント改善した。

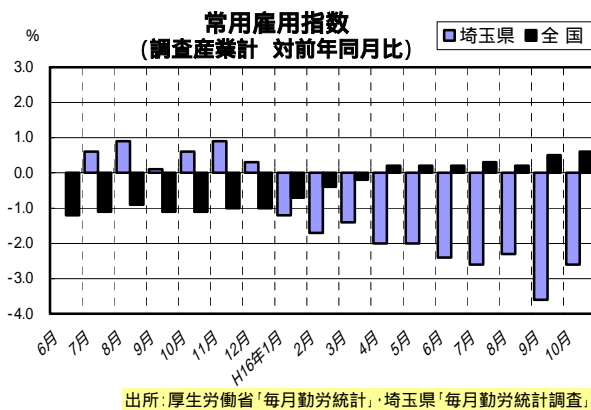
前年同月比では、0.6ポイントと、9か月連続して前年実績より改善した。



10月の所定外労働時間（製造業）は18.6時間。  
前年同月比は7.0ポイントと3か月連続で前年実績を下回った。



10月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は94.7となり、前月比0.9ポイント低下。  
前年同月比は4.6ポイントと2か月連続して前年実績を下回った。



10月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.1となり、前月比+1.2ポイント上昇。  
前年同月比は2.6ポイントと10か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

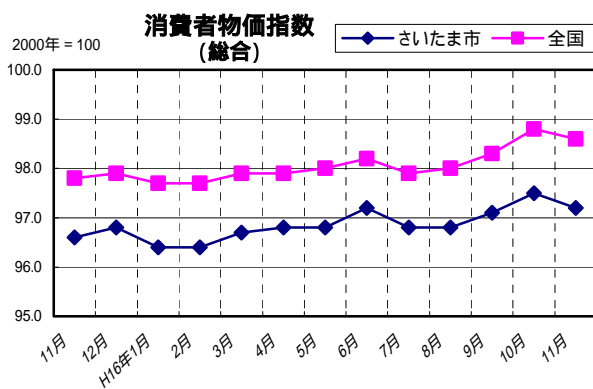
#### おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.2となり、前月比0.3%と4か月ぶりに低下。

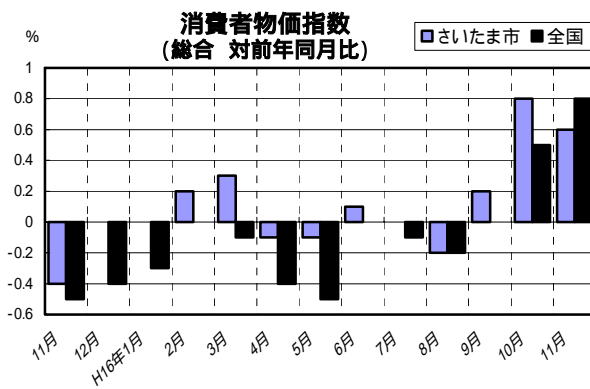
前年同月比は+0.6%と3ヶ月連続して前年実績を上回った。

前月比が上昇したのは、「光熱・水道」のうちの灯油、「食料」のうちの生鮮果物などが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「光熱・水道」のうち灯油などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



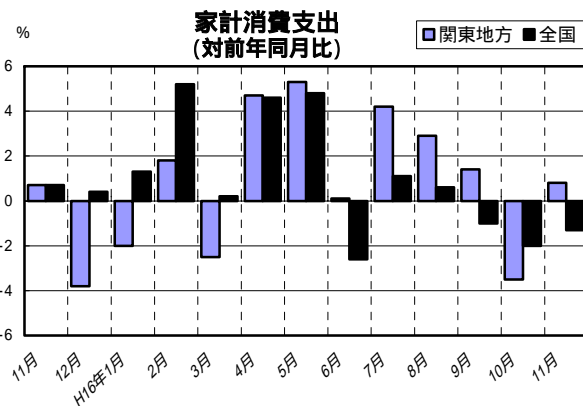
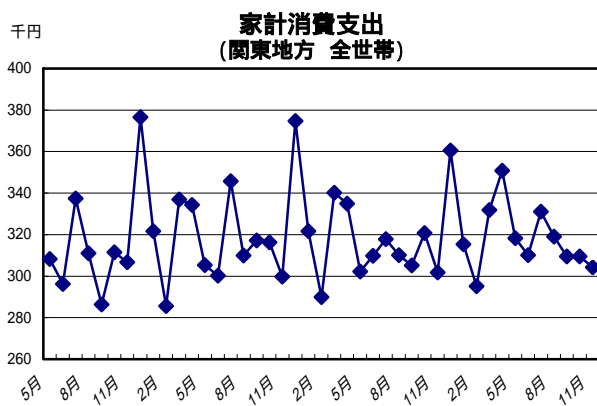
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 一部に持ち直しの動きがみられる

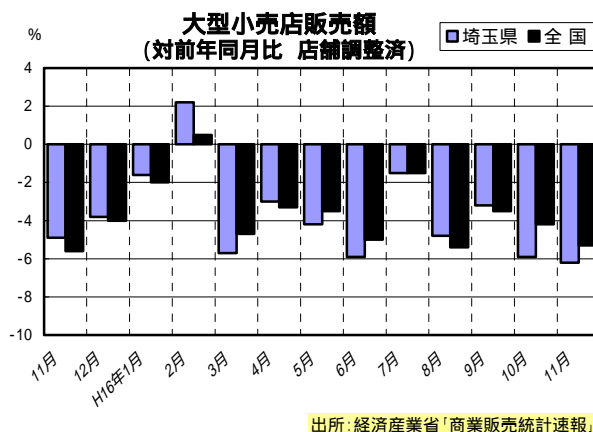
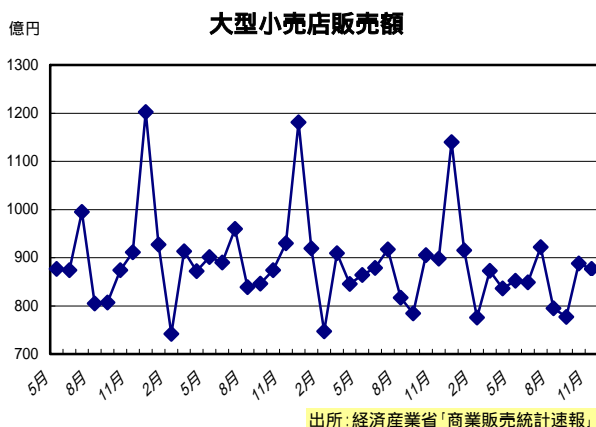
11月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、304,209円となり、前年同月比+0.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



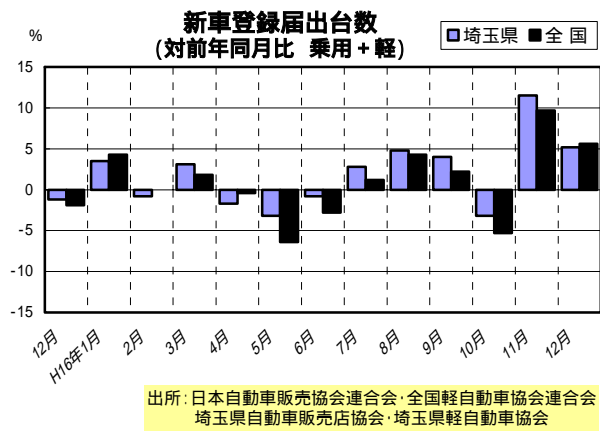
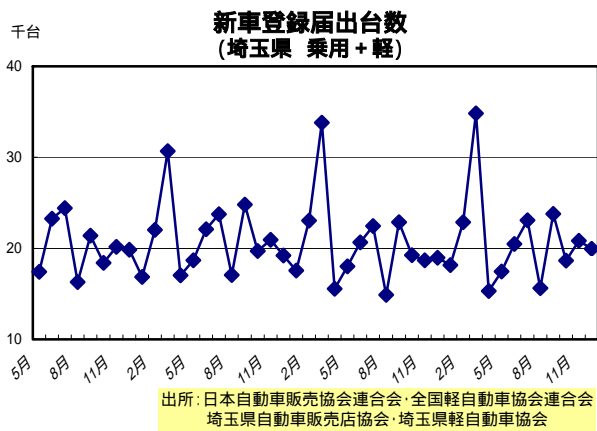
11月の大型小売店販売額は、877億円となり、店舗調整済前年同月比は6.2%と9か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、主力の衣料品が低調だったことから、店舗調整済前年同月比は4.9%となった。

スーパー（同246店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことに加え、衣料品が低調だったことから、同6.9%となった。



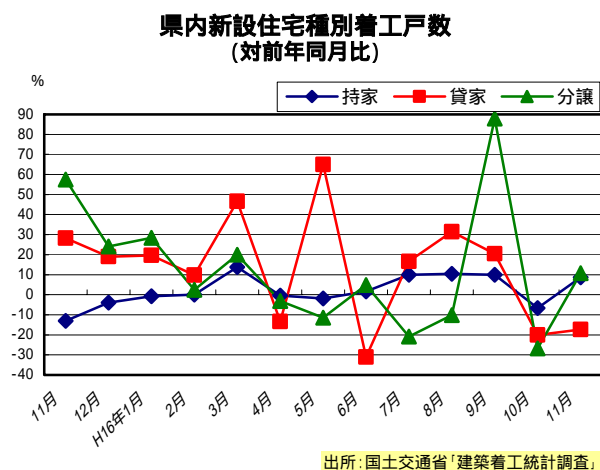
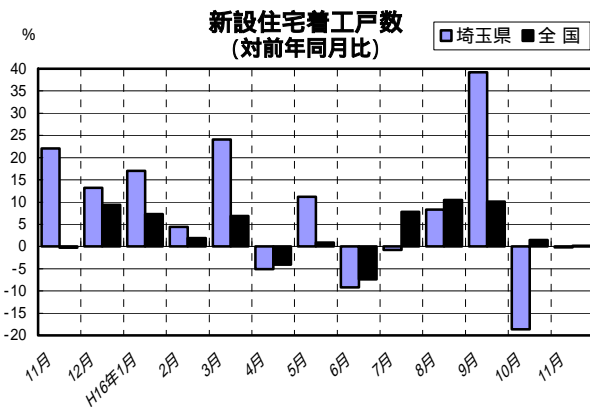
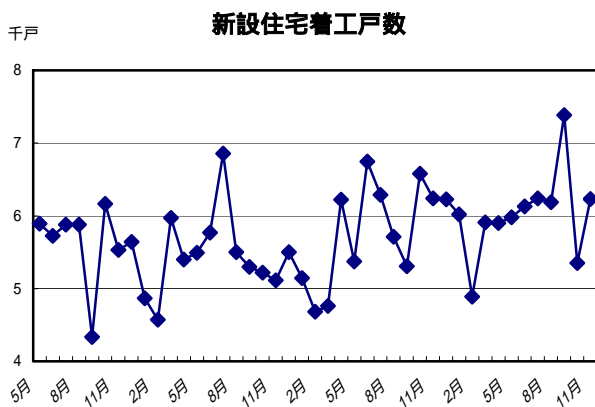
12月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、19,964台となり、前年同月比 + 5.2%と2か月連続して増加。



## (5) 住宅投資

### 一進一退

11月の新設住宅着工戸数は6,229戸となり、前年同月比 0.2%と2か月連続して前年実績を下回った。



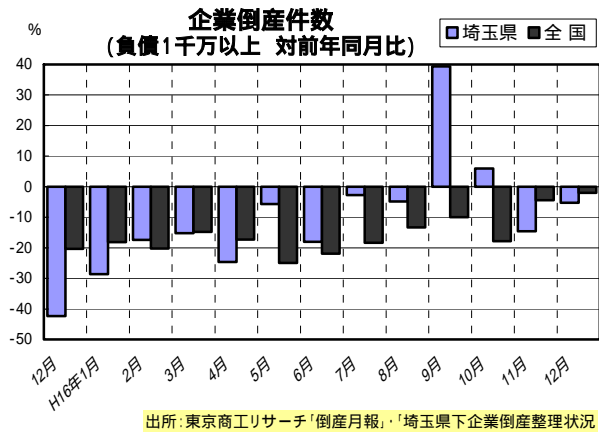
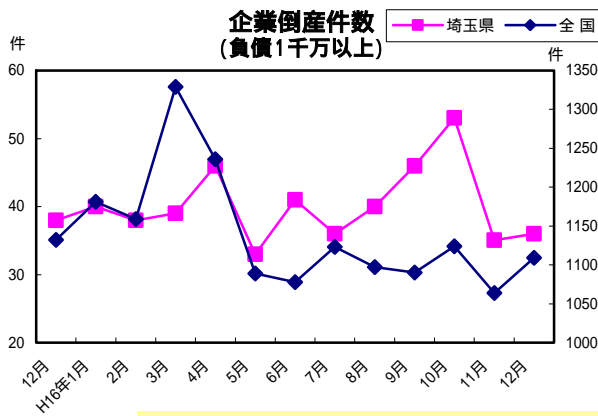
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+8.7%)、分譲(同+10.8%)は増加したものの、貸家(同-17.4%)が減少し、全体では前年同月比 0.2%となった。

## (6) 企業動向

### 小康状態

12月の企業倒産件数は36件となり、前年同月比 5.3%と2か月連続して前年実績を下回った。

12月の負債総額は、104億6千8百万円となり、前年同月比では+28.7%となった。

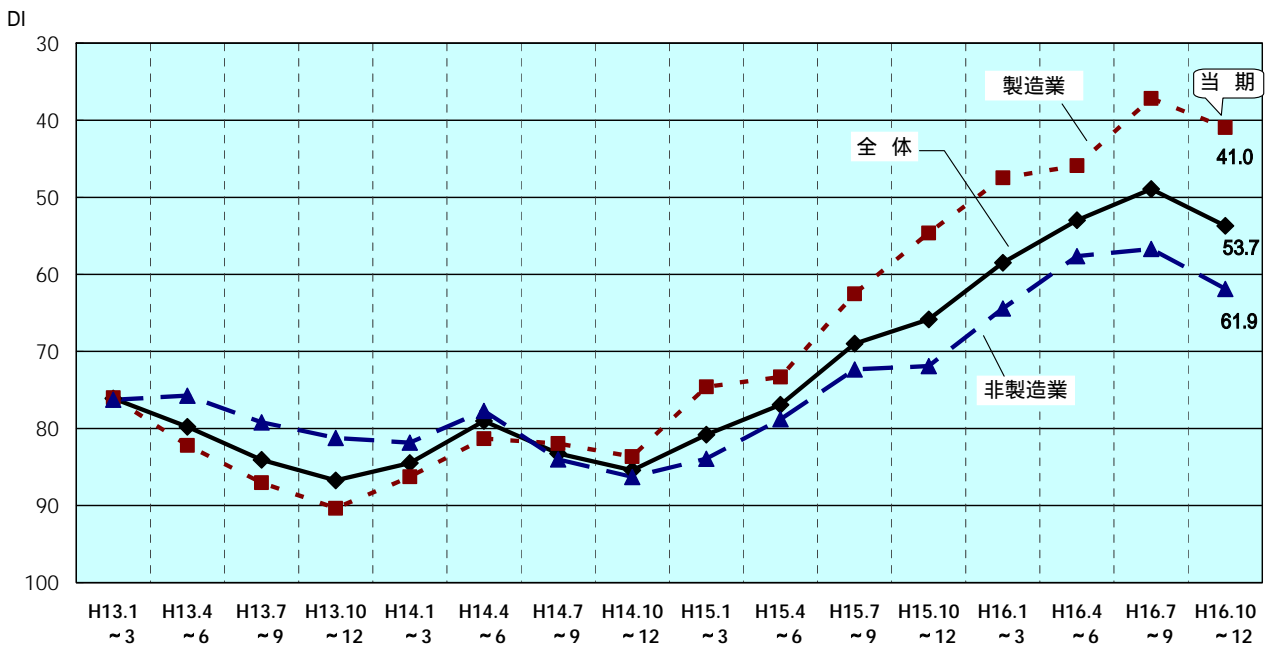


## 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期ぶりに悪化した。先行きについては不透明感が強い中、後退懸念が高まった。

### 【現在の景況感】

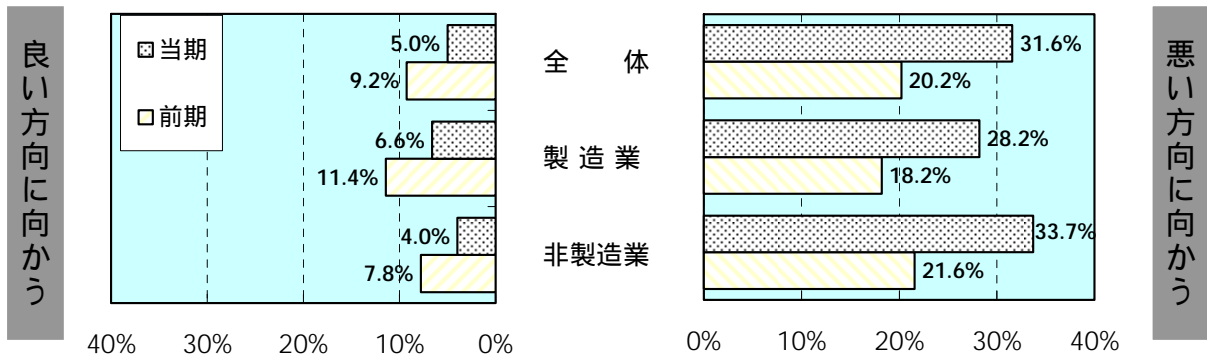
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が58.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.7となった。前期（48.9）と比較すると4.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。



(回答企業数：1,387社)

### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（9.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は31.6%で前期（20.2%）に比べ10ポイント以上増加しており、先行き不透明感が強い中、後退懸念が高まった。



(回答企業数：1,321社)

平成16年11月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年10～12月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年7～9月 前回調査	16年10～12月 現状判断	17年1～3月 見通し	17年4～6月 見通し
全規模（全産業）	3.2	2.9	3.7	0.0
大企業	19.0	4.8	22.2	12.7
中堅企業	3.0	3.0	10.6	10.6
中小企業	5.0	10.7	10.7	0.9
製造業	10.5	8.3	4.2	3.1
非製造業	1.3	0.7	3.4	2.1

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年11月を中心に》

2005年1月12日

**〈 管内経済は、緩やかに回復しているものの、  
一部に弱い動きがみられる 〉**

#### ポイント

管内経済は、緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みの状況にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、弱含みの状況にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業や情報通信機械工業等の生産が上昇したことから、4か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は弱含みの状況にある。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車の輸出が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、このところ低下傾向にあったが、海外向けの半導体製造装置の生産が増加したことから、おおむね横ばいで推移している。電子部品・デバイス工業は、大型コンピュータ向け半導体等の生産が増加したことから、おおむね横ばいで推移している。電機機械工業は、エアコン等の生産が増加しており、このところ一進一退で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話が新機種の生産により増加したものの、おおむね横ばいで推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、12月は低下、1月は上昇を予測している。

（11月鉱工業生産指数：前月比+2.0%、出荷指数：同+1.6%、在庫指数：同 0.1%）

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、4か月連続の低下となった。

大型小売店販売額は、暖冬による冬物商材の低調や曜日要因（土、日曜日が各1日減）の影響もあり、9か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続の増加となり、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、曜日要因の影響やパソコンが依然として低調なことから、4か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、新型車が好調なことなどから2か月ぶりの増加となり、引き続き堅調に推移している。

（11月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質）+2.9%、11月大型小売店販売

額：既存店前年同月比 6.2%、百貨店販売額：同 6.4%、スーパー販売額：同 6.0%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.4%、11月家電販売額：前年同月比 11.5%、11月乗用車新規登録台数：前年同月比+7.7% )

民間設備投資は、製造業の牽引により4年ぶりの増加となる。

平成16年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成16年11月12日時点調査）は、鉄道新線工事等の大型案件が終了する運輸、発電所建設工事が一段落する電力、本社ビル新設が終了した通信・情報等により非製造業が減少となるものの、半導体関連の能力増強投資等のある電気機械、新車対応投資等のある輸送用機械等により製造業が増加となることから、全体では4年ぶりの増加となる。

（平成16年度設備投資計画額：前年度比+2.1%）

住宅着工は、2か月連続の減少となった。

住宅着工は、持家が増加に転じたものの、貸家、分譲住宅が引き続き減少となったことから、全体としては2か月連続の減少となった。

（11月新設住宅着工戸数：前年同月比 2.1%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、16か月連続の減少となった。

（11月公共工事請負金額：前年同月比 10.1%）

**雇用情勢等**

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、26か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は9か月連続で前年を下回っている。

（11月有効求人倍率 季調値：1.06倍、11月南関東完全失業率 現数値：4.6%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、2か月連続の減少となった。

企業倒産件数は2か月連続の減少となった。

（11月企業倒産件数：前年同月比 7.8%）



財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年1月

(次回は4月発表予定)

(総括判断)

**一部に弱い動きがみられ、全体として**

**緩やかな回復の動きが鈍化している。**

(総括判断の理由)

個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、住宅建設は一進一退となっており、生産活動は弱い動きとなっている。また、景況感は「下降」超に転じている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きとなっている。乗用車販売は、普通車、軽自動車は前年を上回って推移しており、小型車も足元で前年を上回り、全体では底固い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底固く推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。
住宅建設	一進一退となっている。	分譲戸建が増加しているものの、持家が一進一退となっており、貸家、分譲マンションが減少している。
設備投資	増加する見込みとなっている。	16年度計画は、製造業で前年比32.3%、非製造業で同4.1%、全産業で同17.9%増加する見込みとなっている。
産業活動	弱い動きとなっている。	輸送機械は一進一退となっているものの、一般機械、化学工業はこのところ弱い動きとなっており、電気機械も低調となっている。
企業収益	16年度下期、通期ともに増益見込みとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比7.4%の増益見込み、通期でも同13.9%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	16年10-12月期の景況判断BSIは、大企業が4.8%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は10.7%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の兆しがみられる。	常用雇用指数が前年を下回って推移しているものの、有効求人倍率はこのところ上昇している。なお、製造業の所定外労働時間は前年を上回っている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きもみられ、全体として**

**このところ回復の過程に一服感がみられる。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、引き続き前年を上回っており、16年度の設備投資計画は、増加見込みとなっている。一方、個人消費は、乗用車の新車登録台数が底固い動きとなっているものの、大型小売店販売額が引き続き前年を下回っており、家電販売額も弱い動きとなっているなど、このところ弱い動きがみられる。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。このような需要動向のもと、生産活動は、電気機械や輸送機械が増加しているものの、化学、電子部品・デバイスや一般機械が減少するなど、弱含んでいる。なお、16年度下期の企業収益は、増益見込みとなっているものの、増益幅は縮小する見込みとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きもみられ、全体としてこのところ回復の過程に一服感がみられる。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、製品在庫や一部生産財需給の動向などを注視していく必要がある。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 1 2 / 2 3 ~ 1 / 2 7 ) ( 日本経済新聞等の記事を要約 )

### 政治経済・産業動向

#### 1 2 / 2 4 財政改善、景気・増税頼み

政府は05年度予算案を決定。景気回復や定率減税の縮小などで税収が増えたが、社会保障費は拡大が続き、整備新幹線事業も盛り込んだ。歳出削減は力不足。

#### 1 / 5 今年のキーワード「成長」「人材」「海外」

主要企業トップの年頭挨拶は、業績改善など日本企業の再生を映し前向きなメッセージが目立った。今年は「再生から成長へ」「リストラから人材の育成・活用へ」「国内固めから海外開拓へ」が企業経営のキーワード。

#### 1 / 1 3 中小の連携事業支援

経産省は中小企業が技術や製造ノウハウ、販売などで手を組む「連携事業」の際に、少額担保で融資するなど、資金を調達しやすくする仕組みをつくる。

#### 1 / 1 4 中小建設業の改革後押し

厚労省と国交省は、公共事業の削減など需要減に苦しむ中小建設業者の雇用流動化や新分野進出に乗り出す。建設労働者の派遣解禁や支援センター設置が柱。

#### 1 / 1 5 社保庁解体論に拍車

社会保険庁は、職員と業者の癒着など一連の不祥事の内部調査結果と関係者の処分を発表。組織的に腐敗の構造を抱える実態が明らかになり、解体論が強まる公算。

#### 1 / 1 8 再生機構支援、期限3月末で駆け込み続々

産業再生機構はパソコン教室アビバ、バス会社の宮崎交通、鬼怒川温泉の2ホテルの再生支援を相次いで決定する見通し。再生が見込める企業の支援に拍車。

#### 1 / 2 1 諮問会議「改革と展望」改定

経済財政諮問会議は経済財政の中期展望を示す「改革と展望」を改定。2006年度に名目2%成長を達成し、デフレから脱却するとの見通しを堅持。

#### 1 / 2 3 2030年 少子化日本の理想「小さな政府・80歳で健康」

諮問会議の「日本の21世紀ビジョン」の中間報告案が明らかに。25年後を念頭に、政府として、人口減少時代を乗り切る方策などの戦略を示すのが狙い。

#### 1 / 2 5 松下 増益下でリストラ

松下電器はデジタル家電部門の国内従業員を千人規模で削減する。製品価格の下落や韓国勢との競争激化など今後の市場変化に備える。今期2桁の増益を見込む「勝ち組」の松下が一段のリストラに踏み込む動きは、国内企業に波及しそう。

## 市場動向

### 12/25 日経平均1万1,300円台回復

24日の日経平均株価は153円4銭高の11,365円48銭。欧米株に対する出遅れ感や企業業績への期待を背景に外国人と個人投資家が日本株をけん引。

### 12/31 日経平均株価 2年連続上昇

04年の日経平均は底堅い日本経済を映し2年連続で上昇。30日の大納会の終値は、前日比107円20銭高の11,488円76銭。

### 1/5 株高・円高の年明け

今年最初の取引となった東京市場では、日経平均が7月13日以来となる11,500円台を回復。円ドル相場は1ドル = 102円台と円高が進行した。

### 1/5 長期金利、1.4%割れ

4日の債券市場は、米国株高が一服したことを受け、買いが集まり、新発10年物国債利回りは年末比0.04%低い1.395%に低下。

### 1/6 円相場、大幅反落

5日の東京外国為替市場円ドル相場終値は前日比2円17銭円安ドル高の104円72銭。米金利先高観の強まりを受け、海外ファンド勢がドルを買い戻した。

### 1/12 東証反発、11,500円台回復

11日の日経平均は、前日の米国株上昇につられ、ほぼ全面高の展開となった。終値は106円75銭高の11,539円99銭。

### 1/14 ドル全面安

外国為替市場ではドルが円やユーロなど主要通貨に対して全面安の展開。11月の米貿易赤字が過去最大に悪化したため。13日の円ドル相場終値は102円34銭。

### 1/14 利益確定売りで続落

13日の日経平均株価は95円17銭安の11,358円22銭。朝方から幅広い銘柄に利益確定売りが出て、下げ幅を広げる展開。

### 1/21 3日続落、11,200円台

20日の日経平均株価は120円57銭安の11,284円77銭。前日の米国株が事前予想を下回る企業業績などを受けて反落し、売りが先行した。

### 1/22 復活日本 なお成長途上

04年末時点の株式時価総額の世界ランキングは米GEが首位など欧米企業が上位を独占。日本企業で上位入りは15位のトヨタ自動車のみ。

## 景気・経済指標関連

### 12/28 大企業の景況感悪化【内閣府 法人企業景気予測調査】

10-12月期の大企業全産業の景況判断指数は前期比7.5ポイント低下の2.1。景気が踊り場とみる企業の増加を映した。ただ、先行きは持ち直すと判断が多い。

### 1/14 地方景気、ハイテク調整で足踏み【日銀支店長会議】

13日の日銀支店長会議で、IT産業の生産・在庫調整などから景気回復が足踏みしているという報告が相次いだ。ただ、企業の設備投資はなお堅調で、景気は基調として、回復を続けているとの見方が大勢を占めた。

### 1/14 昨年賃上げ、月額3,751円【厚労省 賃金引き上げ実態調査】

04年の民間企業の従業員1人あたりの平均賃上げ額は過去最低だった前年比で687円増の、月額3,751円となり、8年ぶりに前年実績を上回った。

### 1/15 機械受注19.9%増【内閣府】

昨年11月の船舶・電力を除く民間機械受注額は前月比19.9%増の1兆791億円と、3か月ぶりに増加。機械受注額は国内設備投資の先行指標。

### 1/15 街角景気5か月連続悪化【内閣府】

12月の景気ウォッチャー調査で、街角の景況感を示す現状判断指数は44.2となり、前月を1.1ポイント下回った。景気が踊り場に差し掛かっている現状を映した。

### 1/18 消費者心理が悪化【内閣府 全国消費動向調査】

12月の消費者態度指数は45.6となり9月の前回調査を0.2ポイント下回った。マケスは7・四半期ぶり。景気の先行き不透明感から「暮らし向き」の指数が低下。

### 1/19 4か月ぶり50%超す【内閣府 景気動向指数改定値】

内閣府は景気動向一致指数を60%と発表。景気判断の分かれ目となる50%を4か月ぶりに上回った。ただ先行指数は50%を下回り、景気後退懸念は残った。

### 1/22 経済見通し決定

政府は2005年度の経済成長率を名目1.3%、実質1.6%とする経済見通しを決定。災害復旧への対応などで政府支出は名目で0.3%増える。

### 1/27 中国、最大の貿易相手に【財務省 貿易統計速報】

04年の日本の貿易黒字は前年比17.9%増の12兆100億円で3年連続前年比増。輸出入合計の貿易額では香港を含む対中国分が過去最高の22兆2千億円となり、日米貿易を初めて上回った。

### 1/27 輸出鈍化鮮明に【内閣府】

昨年10～12月期の内閣府が算出した輸出の数量指数は前期比0.4%減と2・四半期連続でマイナスとなった。踊り場を抜け出せない景気の足かせに。

## 地域動向

### 12/28 県経済振興「資金支援拡充を」

埼玉県経済振興PTは最終提言書を提出。投資基金の再立ち上げや資金の出し入れが自由な融資枠の設定など、制度融資で賄えない資金支援の仕組み作りを求めた。

### 1/5 県内トップ年頭所感「組織改革」「地域密着」

県内の自治体や主要企業トップが年頭所感を表明。自治体は「組織改革の必要性」、金融機関では「地域密着」がキーワードに。

### 1/5 企業誘致大作戦始動

埼玉県は今年から2年弱で100社の企業誘致を目指す「企業誘致大作戦」をスタート。新設の企業誘致推進室で約3千社を訪問し、工場、物流拠点などの立地を働きかける。

### 1/7 労働会館の委託先 社団法人に

埼玉県は、指定管理者制度の第一号として、県労働会館を埼玉県ビルメンテナンス協会に委託することを内定。委託料の安さと、職員数人の継続雇用が評価された。

### 1/7 環境税負担 前向き

埼玉県が導入を検討している「みどりの環境税制」に関する県民アンケートの結果は、県内の自然環境を保全するため「負担してもよい」とする回答が79.9%。

### 1/14 本庄新都心 規模縮小へ

本庄早稲田駅周辺で計画中の土地区画整理事業を縮小する方向で、事業主体の都市再生機構と埼玉県、本庄市が合意したことが分かった。事業採算向上が狙い。

### 1/18 浦和レッズ、メーンスポンサー交代

浦和レッズは、05年シーズンからメーンスポンサーとしてポータフォンと契約する。レッズは親会社の三菱自動車に頼らない自立経営を模索している。

### 1/21 県、理研と包括的に協力

埼玉県は、理化学研究所と産学官連携や産業創出などの分野で包括的協力協定を結んだ。理研に産学官共同研究の参画を促したり、インキュベート施設整備を検討。

### 1/22 20年以上未整備の塩漬け道路、廃止含め見直し

埼玉県は、20年以上未整備のまま塩漬けとなっている都市計画道路を、廃止を含め見直す方針。対象となる県内全域641路線を来年度に一斉検査する。

### 1/25 親子4人世帯は少数派【ぶぎん地域経済研究所】

県内の世帯構造を探るレポートによると、1世帯当たりの平均人数は86年の3.47人から01年には2.95人となり、標準世帯とされてきた子供2人は少数派に。



### ( 3 ) 県内の主な動き

2005年1月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） JR新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT～久喜白岡JCT開通予定 JR浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。



- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成17年2月4日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 大畑・天野  
電話 048-830-2141  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)